2026年度 第３四半期決算

決算説明会資料

2026年11月13日
横浜ゴム株式会社

経理・IR担当の結城でございます。

それでは、私の方から2026年度 第3四半期の決算の状況につきまして、ご説明させて頂きます。

2026年度 第３四半期 連結業績

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

はじめに、第3四半期累計の連結業績の状況です。

損益実績（第３四半期累計）

為替レート	US$ 159円	148円(前期)	+11円
	EUR 184円	166円(前期)	+18円
TSR20※	203ﾋﾟﾝ	182ﾋﾟﾝ(前期)	+21ﾋﾟﾝ
WTI	84ﾄﾞﾙ	67ﾄﾞﾙ(前期)	+17ﾄﾞﾙ

※SICOM TSR20 1M

(億円)

		2026年 1-9月	2025年 1-9月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上収益	過去最高	9,669	8,772	+897	+10.2%	+620	+276
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	1,583	1,143	+440	+38.5%	+185	+255
（利益率）	過去最高	(16.4%)	(13.0%)	(+3.4%)			
事業利益 ※2	過去最高	1,474	1,007	+467	+46.3%	+179	+288
（利益率）	過去最高	(15.2%)	(11.5%)	(+3.7%)			
営業利益	過去最高	1,549	917	+633	+69.0%	+199	+433
（利益率）	過去最高	(16.0%)	(10.4%)	(+5.6%)			
当期利益 ※3	過去最高	960	661	+299	+45.2%		

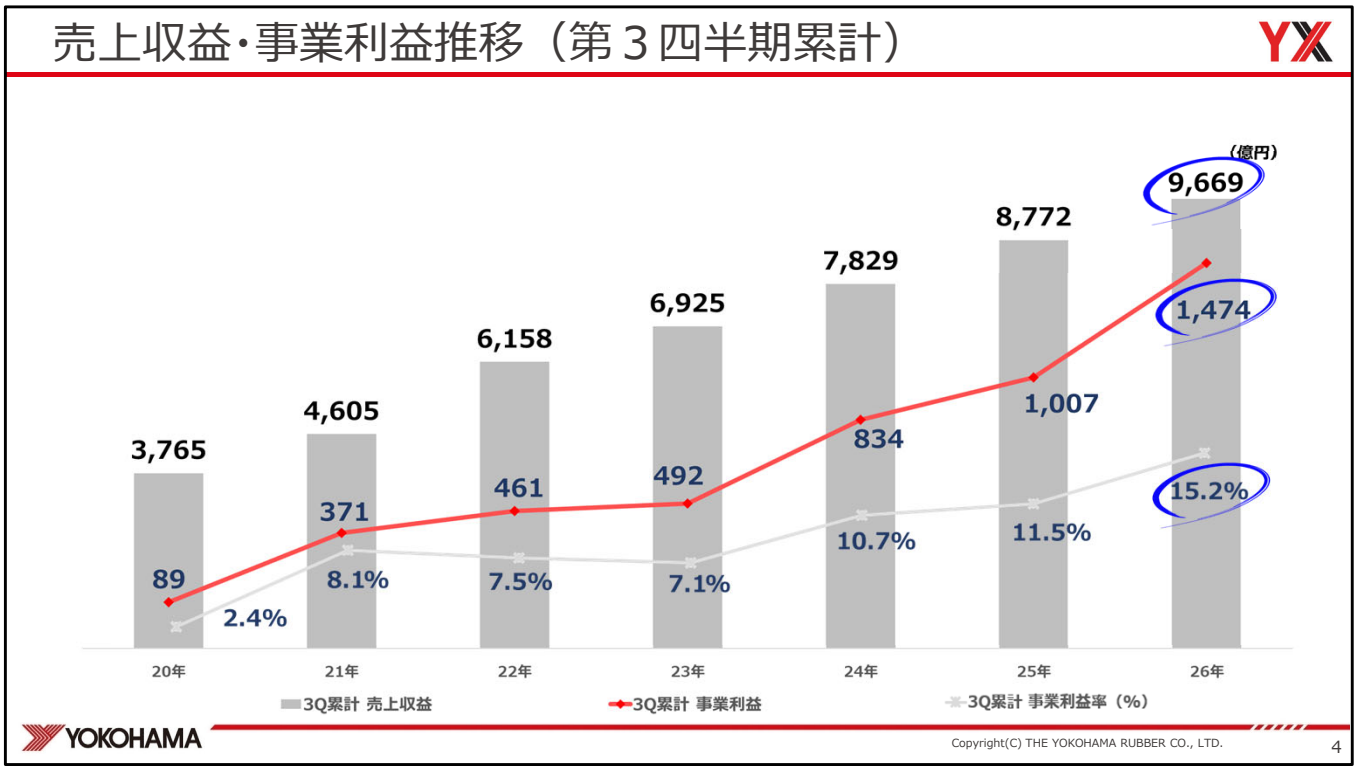
※1 PPA償却前 事業利益＝売上収益 － (売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費 － PPA償却費等)
※2 事業利益＝売上収益 － (売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費)
※3 親会社の所有者に帰属する四半期利益

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

この第3四半期におきましては、先ほど、社長の清宮からご説明させて頂きました通り、売上収益から当期利益まですべての利益項目、利益率で過去最高を更新することができました。

営業利益におきましては、米国バージニア州のセーラム工場等閉鎖費用約200億円の計上はありましたが、旧イスラエル工場の売却益約350億円を計上するなどにより、前年に対して大幅な増益となりました。



こちらが売上収益、事業利益の推移を示したグラフとなります。

コロナ禍後の2021年から6期連続で増収増益を達成しております。

事業別セグメント（第３四半期累計）

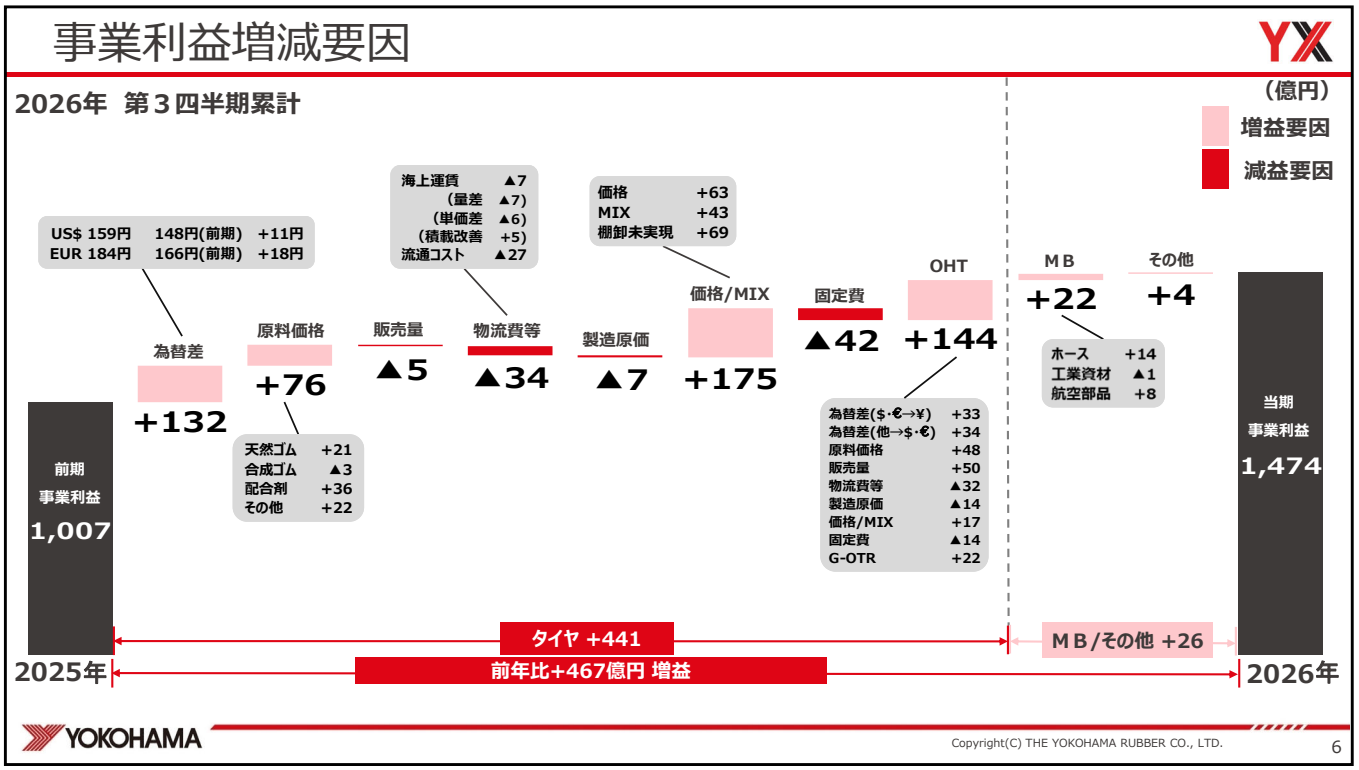
（億円）

		2026年 1-9月	2025年 1-9月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上収益	タイヤ 合計	8,801	7,958	+843	+10.6%	+592	+251
	(タイヤ)	(5,680)	(5,199)	(+481)	(+9.2%)	(+317)	(+164)
	(OHT)	(3,121)	(2,758)	(+363)	(+13.1%)	(+275)	(+87)
	ＭＢ	799	751	+47	+6.3%	+28	+19
	その他	68	63	+6	+9.3%	－	+6
	合計	9,669	8,772	+897	+10.2%	+620	+276
事業利益	タイヤ 合計	1,371	931	+441	+47.3%	+168	+273
	(タイヤ)	(1,005)	(709)	(+296)	(+41.7%)	(+132)	(+164)
	(OHT)	(366)	(222)	(+144)	(+65.2%)	(+36)	(+109)
	ＭＢ	92	70	+22	+31.0%	+11	+11
	その他	10	6	+4	+68.2%	－	+4
	セグメント間消去	0	▲0	+0	－	－	+0
	合計	1,474	1,007	+467	+46.3%	+179	+288

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

続きまして、事業別セグメントの状況です。

ご覧の通り、既存タイヤ事業、OHT事業、MB事業のすべてにおきまして、増収増益を達成致しました。



次に、事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。
為替差は円安の影響を受け+132億円、原料価格は、この第3四半期より中東情勢がPLに影響を及ぼし始めましたが、累計では+76億円、販売量は、好調な欧州・インド等の販売増が他地域の販売減をカバーし、全体ではほぼ前年並をキープ、価格/MIXは+175億円と大幅な改善となりました。価格改定の効果等+63億円に加え、欧州を中心としたハイインチの増販やAGW比率の増加等により+43億円、棚卸未実現の良化も寄与しました。

中東情勢の影響による物流費やエネルギー費の悪化、インフレによる人件費等固定費の悪化はありましたが、既存タイヤ全体では前年比+296億円の大幅増益となりました。

OHT事業は+144億円の大幅増益となりました。
Y-ATG、Y-TWSにおきまして、為替影響により+67億円、原料価格の良化により+48億円、販売量は特に農機用タイヤにおいて前年比106%と大きく伸長したこと等により+50億円、また、G-OTRは、昨年買収時の一過性費用が無くなったこともあり+22億円となりました。

MB事業も、ホース配管事業における堅実な販売活動および構造改革や拠点集約に伴うコスト改善に加え、航空部品の官需が好調に推移した結果、+22億円の増益となりました。

損益実績（第３四半期）

為替レート	US$ 159円	147円(前期)	+12円
	EUR 183円	172円(前期)	+11円
TSR20※	221ﾄﾞﾝ	166ﾄﾞﾝ(前期)	+55ﾄﾞﾝ
WTI	85ﾄﾞﾙ	65ﾄﾞﾙ(前期)	+21ﾄﾞﾙ

※SICOM TSR20 1M

(億円)

		2026年 7-9月	2025年 7-9月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上収益	過去最高	3,275	2,980	+295	+9.9%	+175	+119
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	551	422	+129	+30.6%	+47	+82
（利益率）	過去最高	(16.8%)	(14.1%)	(+2.7%)			
事業利益 ※2	過去最高	515	386	+129	+33.5%	+45	+84
（利益率）	過去最高	(15.7%)	(13.0%)	(+2.7%)			
営業利益	過去最高	452	368	+84	+22.9%	+41	+43
（利益率）	過去最高	(13.8%)	(12.3%)	(+1.5%)			
当期利益 ※3		234	306	▲72	▲23.4%		

※1 PPA償却前 事業利益＝売上収益 － (売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費 － PPA償却費等)
※2 事業利益＝売上収益 － (売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費)
※3 親会社の所有者に帰属する四半期利益

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

続いて、第3四半期の実績です。

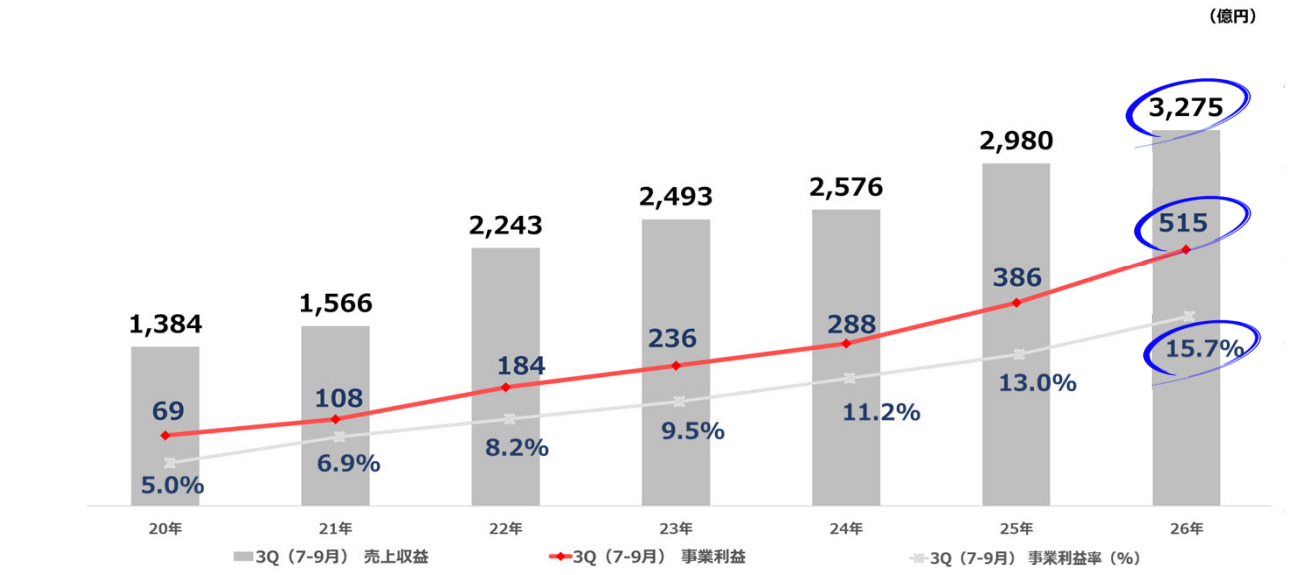
売上収益は3,275億円、前年比9.9%の増収、事業利益は515億円、前年比+129億円、33.5%の増益、利益率は15.7%と前年から2.7%改善致しました。

営業利益は452億円、前年比+84億円、当期利益は234億円、前年比▲72億円の減益となりました。

当期利益の減益要因ですが、今期は第3四半期末にかけて円高が進行し、金融収支において為替差損を計上したためです。

それ以外はすべて過去最高を更新致しました。

売上収益・事業利益推移（第３四半期）



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

第3四半期のみの売上収益、事業利益の推移を示したグラフとなります。

さきほどの累計と同じく、コロナ禍後の2021年から6期連続で増収・増益を達成しております。

事業別セグメント（第３四半期）

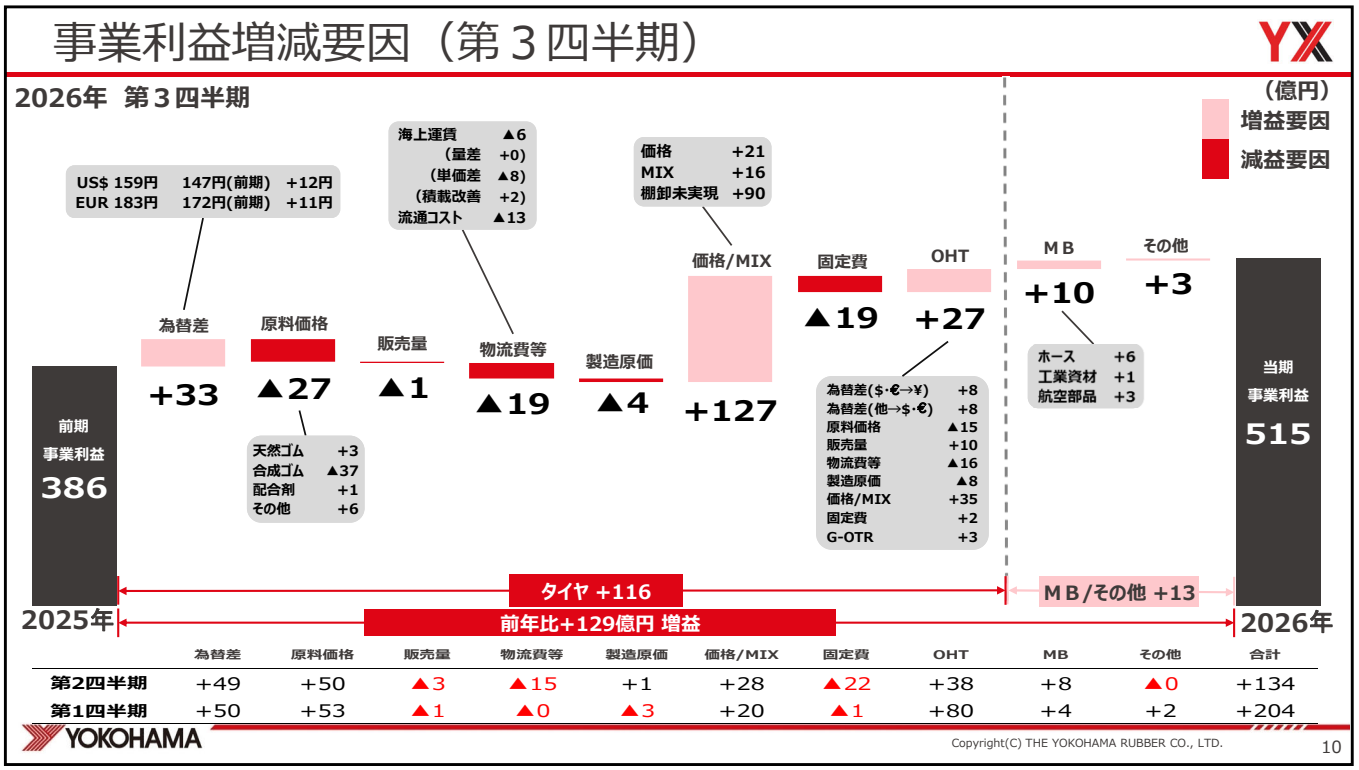
（億円）

		2026年 7-9月	2025年 7-9月	増減	増減率	為替影響	為替除く増減
売上収益	タイヤ 合計	2,998	2,722	+275	+10.1%	+167	+108
	(タイヤ)	(2,013)	(1,825)	(+188)	(+10.3%)	(+102)	(+86)
	(OHT)	(985)	(898)	(+87)	(+9.7%)	(+65)	(+22)
	ＭＢ	250	238	+12	+5.0%	+8	+4
	その他	27	19	+7	+38.5%	－	+7
	合計	3,275	2,980	+295	+9.9%	+175	+119
事業利益	タイヤ 合計	481	365	+116	+31.8%	+42	+74
	(タイヤ)	(375)	(286)	(+89)	(+31.2%)	(+33)	(+56)
	(OHT)	(106)	(79)	(+27)	(+34.1%)	(+9)	(+18)
	ＭＢ	29	19	+10	+54.4%	+3	+7
	その他	5	2	+3	+119.9%	－	+3
	セグメント間消去	0	0	+0	+21.0%	－	+0
	合計	515	386	+129	+33.5%	+45	+84

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

続きまして、事業別セグメントの状況です。

ご覧の通り、第3四半期におきましてもすべてのセグメントで増収増益を達成致しました。



	為替差	原料価格	販売量	物流費等	製造原価	価格/MIX	固定費	OHT	MB	その他	合計
第2四半期	+49	+50	▲3	▲15	+1	+28	▲22	+38	+8	▲0	+134
第1四半期	+50	+53	▲1	▲0	▲3	+20	▲1	+80	+4	+2	+204

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、第３四半期事業利益の増減要因です。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。
販売量につきましては、新車用が中国を主として前年を大きく下回りましたが、市販用では、好調が続く欧州・インドに加えて、北米が前年比108%と大幅に改善したこともあり、全体としてはほぼ前年レベルを維持いたしました。

中東情勢の影響が、この第3四半期から原材料価格にも及び▲27億円の減益要因となったほか、物流費でも▲19億円の悪化となりましたが、価格/MIX+127億円の改善等により、全体では前年比+89億円の大幅な増益となりました。

続いてOHT事業です。
Y-ATG、Y-TWSにおきましても、中東情勢の影響により、原料価格で▲15億円、物流費で▲16億円の悪化となりましたが、価格転嫁等により+35億円、販売量では、欧州・北米等を中心に全体で103%と好調さを維持していることから+10億円となりました。
また、G-OTRにおきましては、第2四半期から第3四半期にかけてGoodyearからの離脱に伴う自社システムへの移行により、一時的に出荷が困難な時期がありましたが+3億円となり、OHT全体では+27億円の大幅増益となりました。

MB事業は、ホース配管事業、航空部品において、第2四半期に続き好調な販売を維持しており+10億円 、前年比1.5倍の大幅増益となりました。

財務状況（前期末比）

（億円）

	26/9月末	25/12月末	前期末比増減
流動資産	9,332	8,262	+1,070
現金及び現金同等物	1,249	1,074	+175
営業債権及びその他の債権	3,724	3,340	+384
棚卸資産	3,791	3,191	+600
その他の資産	569	657	▲88
非流動資産	12,049	11,722	+327
資産合計	21,382	19,984	+1,398
負債	10,343	9,581	+761
資本	11,039	10,402	+637
負債･資本合計	21,382	19,984	+1,398
有利子負債 （※1）	6,437	5,358	+1,080
自己資本比率（%）	51.2%	51.6%	▲0.4%
D/Eレシオ	0.59	0.52	+0.07
ネットD/Eレシオ	0.47	0.42	+0.06

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、財務の状況です。

総資産は、対前期末比で1,398億円増の2兆1,382億円となりました。
販売好調に伴う営業債権増やスノータイヤの備蓄、更には中東情勢の影響により棚卸資産が増加していることが要因となりますが、自己資本比率は51.2%、D/Eレシオは0.59倍、ネットD/Eレシオは0.47倍と、良好な財務規律を保っております。

キャッシュ・フローの状況

（億円）

	2026年 1-9月	2025年 1-9月	前年比 増減
営業活動によるCF (除 政策保有株式売却益他 課税影響)	▲ 151 （105）	541	▲ 692
投資活動によるCF	▲ 392	▲ 2,090	+ 1,698
フリー CF	▲ 543	▲ 1,549	+ 1,006
財務活動によるCF	729	1,208	▲ 478
現金同等物の期末残高	1,249	895	+ 354

※政策保有株式売却益他 課税影響…政策保有株式売却などによる納税額増加分

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、キャッシュ・フローの状況です。

営業キャッシュ・フローは▲151億円となりました。
これは主に、政策保有株式および旧イスラエル工場売却に係る一過性の税金負担等によるものであり、これら一時的な課税影響を除いた実質的な営業キャッシュ・フローは+105億円となります。

投資キャッシュ・フローは▲392億円となりました。
主に、メキシコ・中国における新工場建設関係の支出により▲887億円、旧イスラエル工場など固定資産の売却により+556億円が主な内訳となります。

その結果、フリーキャッシュフローは▲543億円となりました。

2026年度　業績予想

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

次に、2026年の業績予想です。

2026年度　業績予想　（前回予想から変更なし）

2026年度10月以降　想定				
為替レート	US$ 155円	156円(前回)	▲1円	
	EUR 175円	178円(前回)	▲3円	
TSR20※	247¢	207¢(前回)	+40¢	※SICOM TSR20 1M
WTI	91$	90$(前回)	+1$	

（億円）

		2026年 通期予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上収益	過去最高	13,200	12,350	+850	+6.9%	13,200	–
PPA償却前 事業利益 ※1	過去最高	2,069	1,839	+230	+12.5%	2,069	–
（利益率）	過去最高	(15.7%)	(14.9%)	(+0.8%)		(15.7%)	-
事業利益 ※2	過去最高	1,925	1,666	+259	+15.6%	1,925	–
（利益率）	過去最高	(14.6%)	(13.5%)	(+1.1%)		(14.6%)	-
営業利益	過去最高	1,995	1,529	+466	+30.5%	1,995	–
（利益率）	過去最高	(15.1%)	(12.4%)	(+2.7%)		(15.1%)	-
当期利益 ※3	過去最高	1,170	1,054	+116	+11.0%	1,170	–

※1 PPA償却前 事業利益＝売上収益 － (売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費 － PPA償却費等)
※2 事業利益＝売上収益 －（売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費）
※3 親会社の所有者に帰属する当期利益

YOKOHAMA

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

為替レート、原材料の前提は上段に記載の通りとなっております。

2026年業績予想につきましては、ご覧の通り前回８月10日に公表させていただいた数値を据え置きとしております。

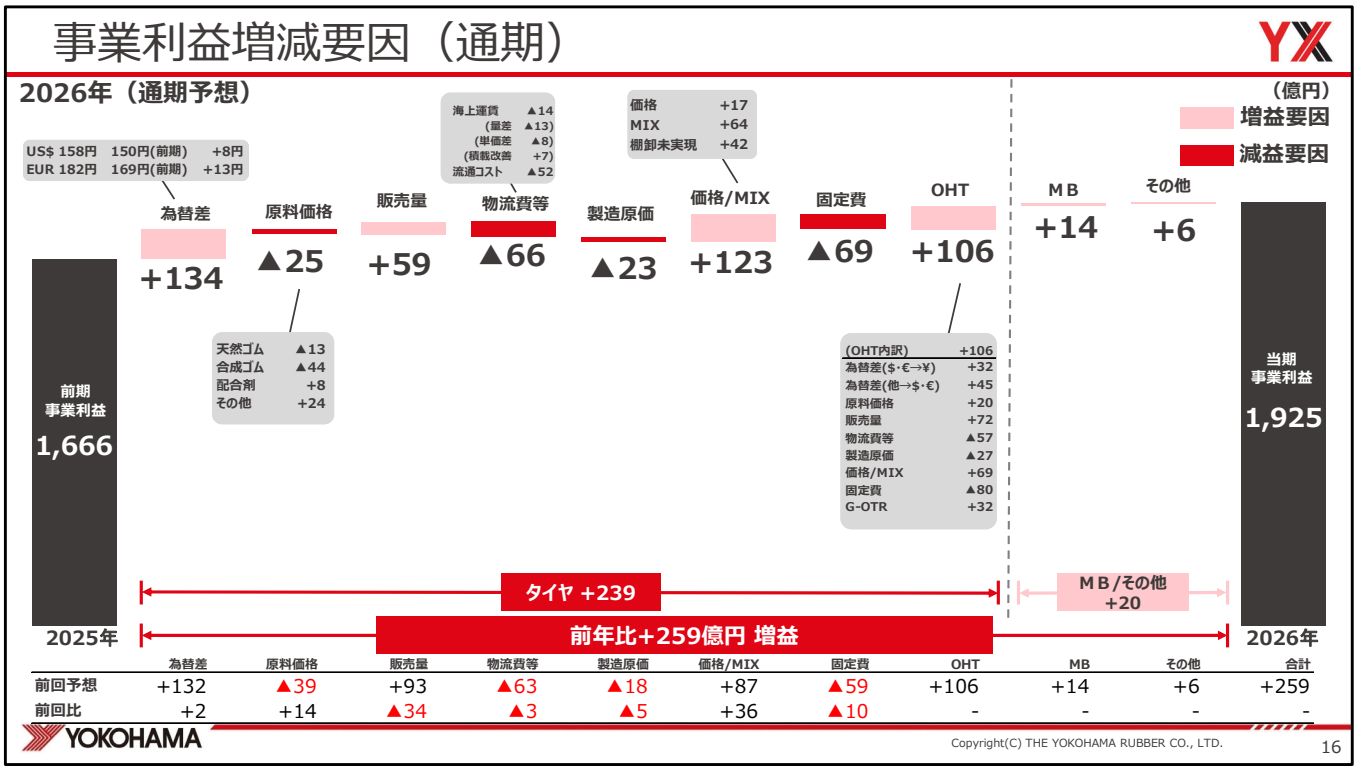
事業別セグメント（通期）　（前回予想から変更なし）

（億円）

		2026年 予想	2025年 実績	増減	増減率	2026年 前回予想	前回比 増減
売上収益	タイヤ 合計	12,030	11,213	+817	+7.3%	12,030	–
	(タイヤ)	(7,900)	(7,501)	(+399)	(+5.3%)	(7,900)	–
	(OHT)	(4,130)	(3,711)	(+419)	(+11.3%)	(4,130)	–
	ＭＢ	1,070	1,056	+14	+1.4%	1,070	–
	その他	100	81	+19	+23.1%	100	–
	合計	13,200	12,350	+850	+6.9%	13,200	–
事業利益	タイヤ 合計	1,789	1,550	+239	+15.4%	1,789	–
	(タイヤ)	(1,370)	(1,237)	(+133)	(+10.7%)	(1,370)	–
	(OHT)	(419)	(313)	(+106)	(+34.0%)	(419)	–
	ＭＢ	125	111	+14	+12.7%	125	–
	その他	11	5	+6	+112.3%	11	–
	セグメント間消去	–	▲0	+0	–	–	–
	合計	1,925	1,666	+259	+15.6%	1,925	–

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

セグメント別 損益予想におきましても同様に変更はございません。



通期の増減要因です。

事業利益の金額は据え置きとしておりますが、増減要因の見直しを反映しております。

前回比でご説明させていただきますので、頁一番下の前回比の数値をご覧ください。

まず、既存タイヤ事業の内訳です。
販売量につきましては、主に中国市場における新車用タイヤの需要減を織り込み、全体で▲2% 、金額にして▲34億円の減益影響を反映した結果、前年比では+59億円としております。
一方、価格/MIXは価格改定の浸透、更なるMIX良化が寄与し+36億円の上乗せとなり、前年比では+123億円と見込んでおります。

OHT事業、MB事業におきましても同様に、原材料や物流費等の悪化を価格転嫁等で打ち返す見直しを行っております。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

私からの説明は以上となります。ありがとうございました。

（ご参考）タイヤ販売前年伸長率

■タイヤ事業（乗用車用・トラックバス用など）地域別販売本数前年伸長率

	2026年3Q実績（7-9月）			2026年3Q累計実績（1-9月）			2026年間計画			地域別構成比		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP	2026年3Q	2026年3Q累計	2026年間計画
日本	92%	94%	91%	97%	98%	97%	99%	99%	99%	35%	38%	39%
北米	102%	77%	108%	94%	85%	96%	97%	90%	99%	19%	17%	17%
欧州	110%	73%	111%	114%	89%	115%	114%	87%	114%	10%	10%	9%
中国	80%	56%	104%	93%	66%	120%	93%	69%	117%	12%	13%	12%
アジア	104%	85%	111%	97%	92%	99%	101%	89%	105%	9%	9%	8%
インド	113%	142%	112%	115%	106%	116%	111%	104%	111%	6%	5%	5%
その他	130%	-	130%	112%	-	112%	112%	-	112%	9%	9%	9%
合計	98%	81%	105%	100%	88%	104%	101%	89%	105%	100%	100%	100%

■ OHT事業（Y-ATG・Y-TWS）の販売量合算の前年比（G-OTR事業を除く）

	2026年3Q実績（7-9月）			2026年3Q累計実績（1-9月）			2026年間計画		
	合計	OE	REP	合計	OE	REP	合計	OE	REP
Americas	103%	100%	105%	108%	107%	108%	109%	106%	111%
EMEA	104%	98%	108%	105%	109%	102%	104%	106%	103%
APAC	97%	128%	88%	106%	125%	100%	111%	128%	106%
合計	103%	101%	104%	106%	109%	104%	106%	107%	106%

■農業機械用REP需要対前年比

	2026年3Q累計	2026年間
北米	104%	100%
欧州	100%	100%

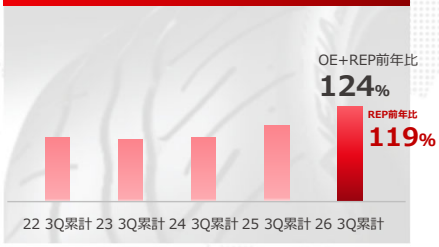
※当社推定

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

（ご参考）2026年タイヤ事業 高付加価値商品販売推移

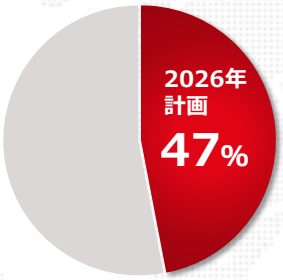
2025年3Q累計（1-9月）比販売本数伸長率

ADVAN

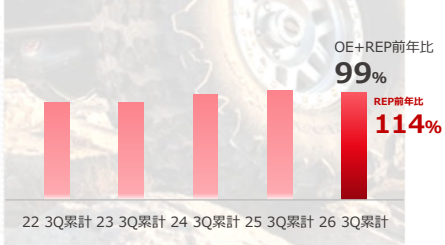


AGW構成比

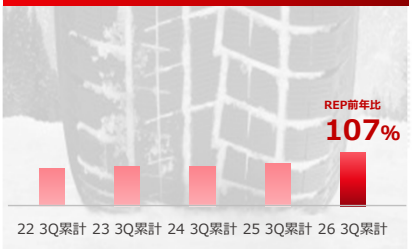
（本数ベース）



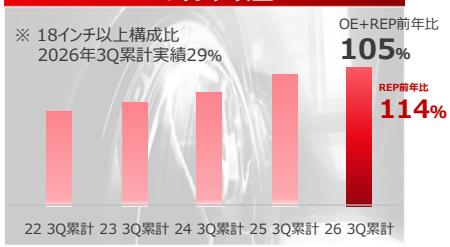
GEOLANDAR



WINTER

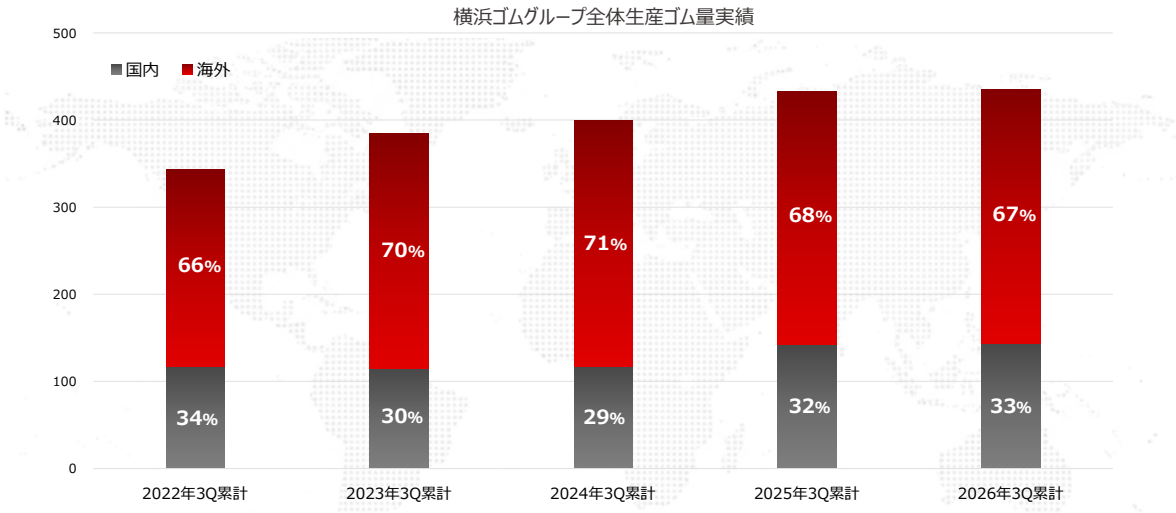


18インチ以上



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

（ご参考）タイヤ生産ゴム量実績



（単位：千トン）	2022年3Q累計	2023年3Q累計※1	2024年3Q累計	2025年3Q累計※2	2026年3Q累計
国内	117	115	117	142	144
海外	226	269	282	291	291
合計	344	383	399	433	435

※1 Y-TWS連結開始（2023年2Qより連結）
※2 G-OTR連結開始（2025年1Qより連結）

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.


YOKOHAMA
YX
YOKOHAMA
Transformation
2026